



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,766	21.6	876	4.4	954	35.4	741	42.1
29年3月期第1四半期	23,655	△24.3	838	△72.2	705	△72.3	521	△60.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,436百万円 (265.7%) 29年3月期第1四半期 392百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.46	—
29年3月期第1四半期	3.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	127,522	52,057	40.8	383.37
29年3月期	129,700	51,979	40.1	382.79

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 52,057百万円 29年3月期 51,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	20.2	2,800	4.2	2,500	△5.6	1,800	△6.7	13.26
通期	118,000	3.6	7,450	△41.6	7,000	△44.2	5,700	△35.3	419.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	135,855,217株	29年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	63,667株	29年3月期	62,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	135,792,383株	29年3月期1Q	135,795,359株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年8月8日（火）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時に当社ホームページで開示しております。

（株式併合及び単元株式数の変更について）

当社は、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、あわせて単元株式数を1,000株から100株へ変更することを予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は10円、平成30年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は41.98円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 連結売上高明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減 (増減率%)
売上高	23,655	28,766	5,111 (22)
営業利益	838	876	37 (4)
経常利益	705	954	249 (35)
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	741	219 (42)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、今年2月をピークに、当期に入っても下落基調が続きましたが、6月中旬以降は中国景気指標の改善やLME（ロンドン金属取引所）在庫の減少などで需給バランスのタイト感が高まり一転上昇に転じました。鉛についても概ね同様の動きとなりました。銀については期初は堅調でしたが、その後は弱含んでおります。期中平均では、亜鉛・鉛とも前年同期比では大幅に上昇、銀も若干の上昇となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、当第1四半期は期中平均では111.09円/米ドルと、前年同期（108.14円/米ドル）比では円安となりました。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、当第1四半期（CBH社の第1四半期は2017年1月-3月）は期中平均では0.761米ドル/豪ドルと、前年同期（0.728米ドル/豪ドル）比では豪ドル高となりました。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、金属相場が期中平均で前年同期比高かったことや、亜鉛・鉛の増販効果もあり、前年同期比増収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業・資源事業の減益を環境・リサイクル事業等の増益でカバーした結果、前年同期比で営業利益は若干の増益となりました。製錬事業は市況改善を製錬費・加工費の悪化が打ち消す形となりました。資源事業は、CBH社単体での増益を決算期ずれの修正が打ち消す形となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、外貨建て債権債務に係る為替差損益の改善や受取配当金の増加などもあり、増益幅が拡大しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減 (増減率%)
売上高	17,839	21,945	4,106 (23)
営業利益又は損失 (△)	69	△52	△122 (－)

《亜鉛》

LME相場は、期初2,746ドル/トンでスタートしたのち値を下げたものの、期中平均は2,598ドルとなり、前年同期(1,915ドル)を683ドル上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均337千円/トンと前年同期(257千円)を80千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で44%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,287ドル/トンでスタートしたのち値を下げたものの、期中平均は2,165ドルと前年同期(1,719ドル)を446ドル上回りました。国内価格も期中平均300千円/トンと前年同期(244千円)を56千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で46%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初18.2ドル/トロイオンスでスタートしたのち、期初は堅調もその後は弱含みでしたが、期中平均は17.3ドルと前年同期(16.8ドル)を上回りました。国内価格も期中平均63,177円/キログラムと前年同期(59,415円)を3,762円上回りました。しかしながら、減販の影響が大きく、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場高もあり売上高は前年同期比増収となりました。しかしながら営業利益は製錬費や加工費が悪化したことなどもあり、前年同期比減益となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
27年6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	123.75	0.7714
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	120.23	0.7051
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	121.85	0.7249
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	113.03	0.7479
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	105.48	0.7388
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.98	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	115.98	0.7348
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	—

②資源事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減(増減率%)
売上高	1,853	2,349	495 (27)
営業利益	316	110	△205 (△65)

CBH社を擁する当事業部門は、金属相場高となった影響もあり増収となりました。一方、営業利益は、CBH社の業績は好調(営業利益は前年同期比6億円弱増益の7億円弱)だったものの、決算期ずれ調整(CBH社は12月決算)でマイナスの影響が大きく、前年同期比では減益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,542	1,578	36 (2)
営業利益	163	168	4 (3)

《電子部品》

産業機器向けの販売は回復したものの、車載電装向けが横ばい、OA機器向けが大幅減となったことから売上高は前年同期比3%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで航空機用特殊鋼向けの輸出版売が落ち込み、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載・産業機器・携帯電話用の金メッキの増販により、売上高は前年同期比14%の増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し、粉末冶金部門は自動車関連部品及び一般産業機械向けが好調に推移したこともあり、売上高は前年同期比11%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,030	1,238	208 (20)
営業利益	267	449	181 (68)

主力製品の酸化亜鉛は、前年同期比で亜鉛の国内価格高の影響が大きく増収となりました。また、使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても、需要増および価格上昇などもあり増収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,389	1,653	264 (19)
営業利益	121	209	88 (73)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

医療向けX線遮蔽材鉛板の需要が回復したことや、制振遮音材がハウスメーカー向けで好調だったこともあり、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、大型案件が収益計上され、前年同期比40%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権等の減少もあり、前連結会計年度末に比べ21億78百万円減少し、1,275億22百万円となりました。

負債については、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ22億56百万円減少し、754億64百万円となりました。

純資産は、配当の支払いはあったものの純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、520億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.8%となり、前連結会計年度末に比して、0.7ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間及び通期とも前回公表(平成29年5月11日)の予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,368	9,651
受取手形及び売掛金	16,805	15,704
電子記録債権	3,665	3,794
たな卸資産	38,072	37,954
その他	2,596	2,337
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	71,491	69,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,097	7,998
機械装置及び運搬具(純額)	15,451	15,294
土地	17,017	17,088
その他(純額)	1,032	826
有形固定資産合計	41,598	41,208
無形固定資産		
鉱業権	11,051	11,478
その他	36	50
無形固定資産合計	11,088	11,528
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,492
その他	2,584	2,515
貸倒引当金	△678	△649
投資その他の資産合計	5,522	5,359
固定資産合計	58,209	58,096
資産合計	129,700	127,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	6,236
短期借入金	14,592	13,996
1年内返済予定の長期借入金	5,377	5,373
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払法人税等	2,751	111
引当金	313	281
その他	5,496	5,048
流動負債合計	38,240	37,048
固定負債		
長期借入金	30,853	29,852
引当金	533	534
退職給付に係る負債	201	132
資産除去債務	2,437	2,479
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,347
その他	1,106	1,067
固定負債合計	39,480	38,415
負債合計	77,721	75,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	16,189	15,574
自己株式	△26	△26
株主資本合計	40,671	40,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	851
繰延ヘッジ損益	△247	196
土地再評価差額金	9,003	9,002
為替換算調整勘定	1,576	1,916
退職給付に係る調整累計額	38	35
その他の包括利益累計額合計	11,308	12,001
純資産合計	51,979	52,057
負債純資産合計	129,700	127,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,655	28,766
売上原価	20,762	26,151
売上総利益	2,892	2,614
販売費及び一般管理費	2,053	1,738
営業利益	838	876
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	126
為替差益	—	33
その他	40	78
営業外収益合計	84	239
営業外費用		
支払利息	135	118
為替差損	68	—
その他	14	42
営業外費用合計	218	161
経常利益	705	954
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	16	29
その他	—	1
特別損失合計	16	31
税金等調整前四半期純利益	689	923
法人税、住民税及び事業税	30	71
法人税等調整額	137	110
法人税等合計	167	181
四半期純利益	521	741
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	741

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	521	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△86
繰延ヘッジ損益	△367	444
為替換算調整勘定	341	340
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△129	694
四半期包括利益	392	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,839	1,853	1,542	1,030	22,266	1,389	23,655	—	23,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,107	0	—	1,224	800	2,025	△2,025	—
計	17,955	2,961	1,543	1,030	23,491	2,189	25,680	△2,025	23,655
セグメント利益	69	316	163	267	816	121	938	△99	838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△99百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,945	2,349	1,578	1,238	27,113	1,653	28,766	—	28,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	1,216	0	—	1,369	1,184	2,553	△2,553	—
計	22,098	3,565	1,578	1,238	28,482	2,838	31,320	△2,553	28,766
セグメント利益又は損 失(△)	△52	110	168	449	676	209	885	△9	876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	5,760	24.4	8,299	28.9	30,100	26.4
鉛製品	4,715	19.9	6,860	23.8	26,749	23.5
電気銀	6,487	27.4	5,474	19.0	25,934	22.8
硫酸	344	1.5	369	1.3	1,358	1.2
鉱石販売等	1,853	7.8	2,349	8.2	9,128	8.0
電子部品	641	2.7	620	2.2	2,430	2.1
電子材料等	902	3.8	958	3.3	3,458	3.0
環境・リサイクル製品	1,027	4.3	1,235	4.3	4,528	4.0
防音建材	340	1.4	371	1.3	1,462	1.3
完成工事高	618	2.6	863	3.0	3,732	3.3
その他	965	4.1	1,363	4.7	5,069	4.4
合計	23,655	100.0	28,766	100.0	113,952	100.0